

東海経済の見通し(7月)

2021年7月29日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(名古屋)

1. 東海経済の概況

- 東海経済は緩やかに持ち直している。愛知県でのまん延防止等重点措置は7月11日に解除され、経済活動は徐々に正常化方向。新型コロナウイルス感染症再拡大への懸念や半導体供給不足の影響は暫く残存するものの、今後はワクチン効果による各種制限措置の段階的な解除を受けて、景気の回復基調も安定化していくと予想。但し欧米に比して緩やかな回復となる見込み。
- 企業部門は、コロナ禍の影響を受けやすい非製造業は回復ペースが引き続き緩やかだが、製造業は当地域の主力産業である輸送機械工業を中心に回復基調が明確。輸出額もコロナ禍前の2019年同時期を上回る水準に回復。
- 家計部門は、構造的な人手不足を背景とした労働市場の改善基調に伴い、雇用者所得も回復。但し、百貨店・コンビニ売上や住宅着工戸数などは、前年の落込の反動で前年比増加も、水準としてはコロナ禍前に達せず、緩やかな回復に止まる。

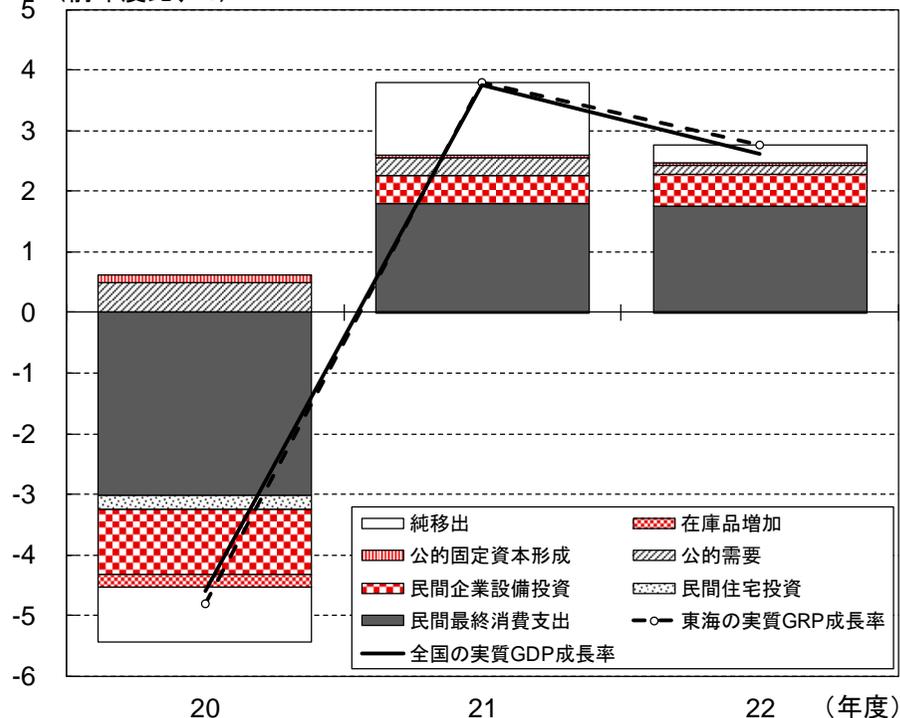
東海経済の見通し

(前年度比、%)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
実質GRP	東海	▲ 0.6	▲ 4.8	3.8	2.8
	(全国)	▲ 0.5	▲ 4.6	3.8	2.6
民間最終消費支出	東海	▲ 1.0	▲ 6.2	3.8	3.7
	(全国)	▲ 1.0	▲ 6.0	3.7	3.6
民間住宅投資	東海	2.0	▲ 8.3	▲ 0.6	▲ 0.2
	(全国)	2.5	▲ 7.1	▲ 0.6	▲ 0.1
民間企業設備投資	東海	▲ 0.5	▲ 5.9	2.5	2.9
	(全国)	▲ 0.6	▲ 6.9	2.3	2.8
公的需要	東海	1.9	3.4	1.9	1.0
	(全国)	1.9	3.4	1.9	1.0
公的固定 資本形成	東海	1.5	4.3	1.3	1.1
	(全国)	1.5	4.3	1.3	1.1
純移出入寄与度	東海	▲ 0.4	▲ 0.9	1.2	0.3
	(全国)	▲ 0.4	▲ 0.6	1.0	0.0
鉱工業生産指数	東海	▲ 3.8	▲ 12.2	11.5	3.4
	(全国)	▲ 3.8	▲ 9.5	10.5	3.8

東海の実質経済成長率の寄与度分解

(前年度比、%)



(注)1. 2019年度、2020年度は、全国は実績、東海は当室による実績見込値。
2021年度以降は当室見通し。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(資料)内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 日銀短観(6月調査)によると、東海地域の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は全規模・全産業で▲8%ポイント、前回調査比+1%ポイント。水準は未だマイナス圏にあるものの4四半期連続で改善しており、景気が全体として昨年の落ち込みから回復を続けていることを示唆。但し、本調査の回答期間(5月27日~6月30日)は愛知県で緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が発令されており、その影響で回復ペースは鈍化。
- 先行きについては、全規模・全産業で▲7%ポイント、今回調査比+1%ポイントとなっており、今後も緩やかな回復が見込まれている。

業況判断DI(全産業・全規模)



(注) 網掛け部分は景気後退期間。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業況判断DI(規模別・業種別)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

			21/3		21/6		21/9 (先行き)	
				変化幅		変化幅		変化幅
全産業	全規模	東海	▲ 9	9	▲ 8	1	▲ 7	1
		全国	▲ 8	7	▲ 3	5	▲ 5	▲ 2
製造業	全規模	東海	▲ 3	13	0	3	0	0
		全国	▲ 6	14	2	8	0	▲ 2
	大企業	東海	12	18	12	0	11	▲ 1
		全国	5	15	14	9	13	▲ 1
	企業 中小	東海	▲ 10	12	▲ 4	6	▲ 5	▲ 1
		全国	▲ 13	14	▲ 7	6	▲ 6	1
非製造業	全規模	東海	▲ 17	2	▲ 17	0	▲ 15	2
		全国	▲ 9	2	▲ 7	2	▲ 9	▲ 2
	大企業	東海	▲ 6	▲ 6	▲ 9	▲ 3	▲ 4	5
		全国	▲ 1	4	1	2	3	2
	企業 中小	東海	▲ 16	3	▲ 17	▲ 1	▲ 20	▲ 3
		全国	▲ 11	1	▲ 9	2	▲ 12	▲ 3

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1)景況感②

- 日銀短観(6月調査)を業種別にみると、製造業は前回調査比+3%ポイント改善し、水準は0%ポイントと7四半期ぶりにマイナス圏を脱した。当地域の主力産業である「自動車」は同+6%ポイント改善の30%ポイントと好調に推移、これまで回復の動きが鈍かった「生産用機械」「はん用機械」でも改善がみられ、「鉄鋼」も大きく改善。先行きは今回調査から横這いとなっており、商品市況上昇の影響を受ける「化学」「非鉄金属」は悪化の一方、「食料品」「繊維」は改善の見込み。
- 非製造業は前回調査から横這いの▲17%ポイントと依然マイナス圏内。緊急事態宣言発令の影響で「小売り」「対個人サービス」などが悪化、「宿泊・飲食サービス」では改善の動きがみられるものの、いずれもマイナス水準。先行きは、「建設」や「卸売」で悪化を見込む一方、落ち込みが大きかった「対個人サービス」「宿泊・飲食サービス」は改善の見込み。

業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	21/3		21/6		21/9			21/3		21/6		21/9	
		変化幅		変化幅	(先行き)	変化幅			変化幅		変化幅	(先行き)	変化幅
製造業	▲ 3	13	0	3	0	0	非製造業	▲ 17	2	▲ 17	0	▲ 15	2
食料品	13	▲ 5	▲ 13	▲ 26	0	13	建設	16	7	8	▲ 8	▲ 3	▲ 11
繊維	▲ 64	▲ 6	▲ 63	1	▲ 46	17	不動産	▲ 16	▲ 6	▲ 14	2	▲ 10	4
木材・木製品	▲ 38	▲ 15	▲ 16	22	▲ 16	0	物品賃貸	▲ 22	▲ 7	▲ 18	4	▲ 19	▲ 1
紙・パルプ	0	11	22	22	11	▲ 11	卸売	▲ 12	16	▲ 4	8	▲ 14	▲ 10
化学	▲ 22	21	0	22	▲ 22	▲ 22	小売	8	15	▲ 11	▲ 19	▲ 12	▲ 1
窯業・土石製品	▲ 7	6	0	7	▲ 3	▲ 3	運輸・郵便	▲ 29	5	▲ 26	3	▲ 23	3
鉄鋼	17	31	31	14	25	▲ 6	情報通信	▲ 4	▲ 4	0	4	0	0
非鉄金属	11	21	11	0	0	▲ 11	電気・ガス	▲ 22	▲ 22	▲ 33	▲ 11	▲ 33	0
金属製品	18	36	12	▲ 6	12	0	対事業所サービス	4	7	4	0	3	▲ 1
はん用機械	▲ 25	21	▲ 9	16	▲ 8	1	対個人サービス	▲ 71	▲ 4	▲ 76	▲ 5	▲ 47	29
生産用機械	▲ 18	15	▲ 9	9	▲ 6	3	宿泊・飲食サービス	▲ 80	▲ 30	▲ 65	15	▲ 35	30
電気機械	16	19	▲ 3	▲ 19	▲ 3	0							
自動車	24	13	30	6	33	3							
その他輸送用機械	▲ 36	6	▲ 31	5	▲ 32	▲ 1							

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出①

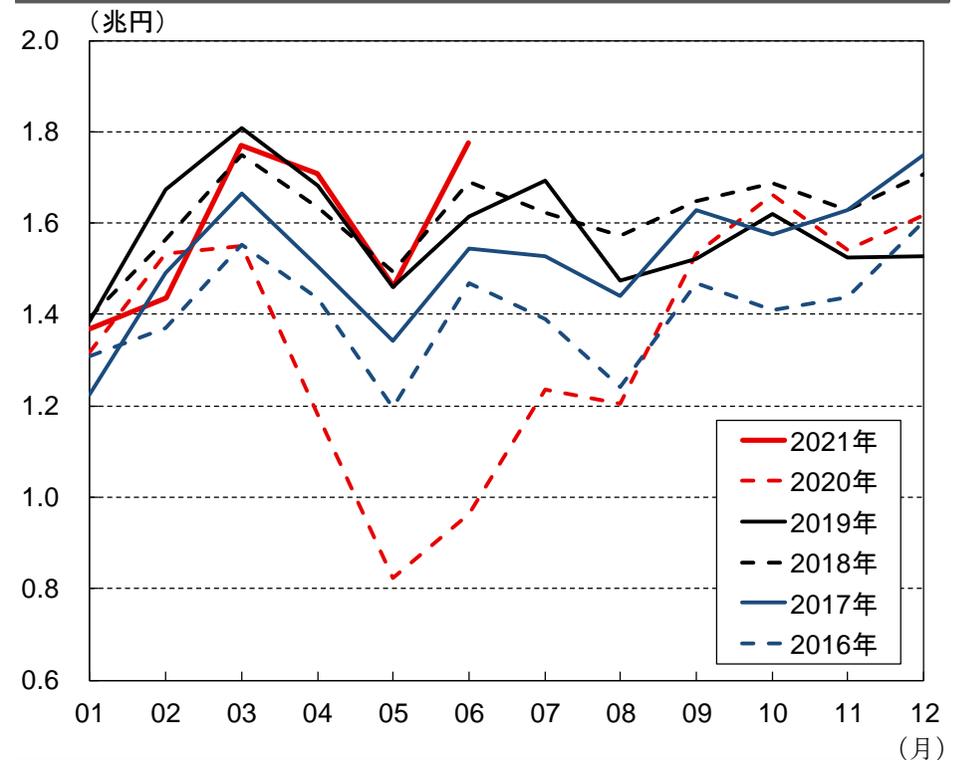
- 東海地域の6月の輸出(円建て金額)は、前年の大幅な落ち込みの反動で前年比+84.6%と大幅に増加。
- 金額ベースでも1.77兆円と、コロナ禍前の2019年同月を1割程度上回り、直近10年間の同月輸出額でも最大。
- 先行き中国や米国を中心に輸出先各国の景気回復が続く中、輸出は堅調に推移する見込み。但し、ペントアップ需要の一巡に伴い、伸び率は鈍化するとみられる。

円建て輸出金額(東海、前年比)



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

円建て輸出金額(東海、金額)

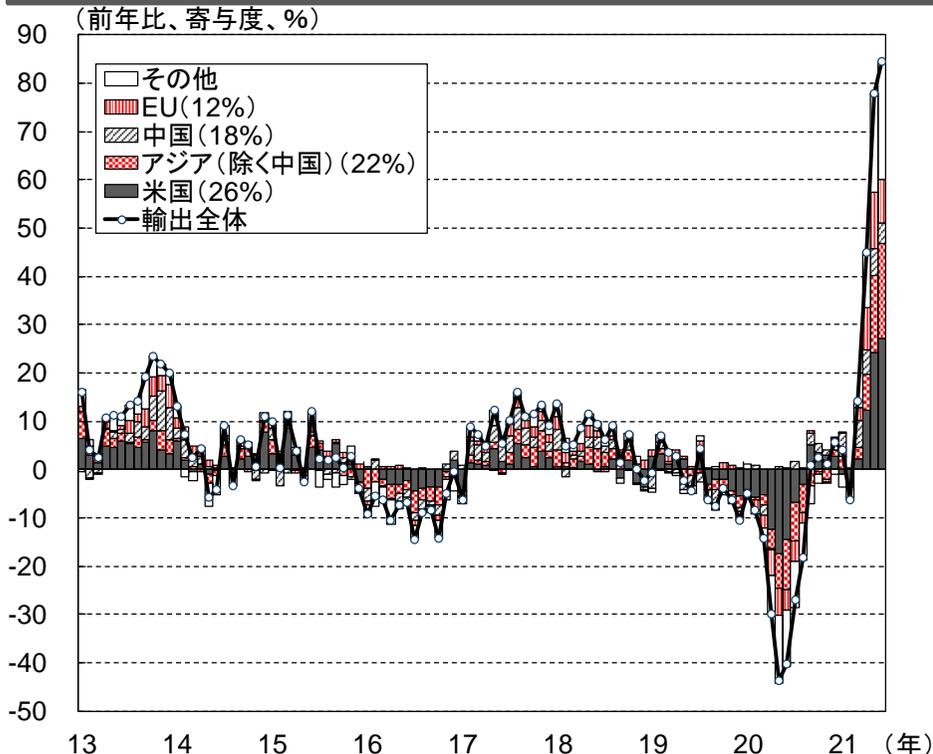


(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出②

- 6月の東海地域の輸出を相手国・地域別にみると、輸出先各国の景気回復を受けて好調に推移。但し、前年比ベースで大幅なプラスになっているのは、前年の大幅な落ち込みの反動である点には留意が必要。米国向けが前年比+129.6%(4か月連続の増加)、中国向けが同+15.6%(4か月連続の増加)、EU向けは同+70.3%(7か月連続の増加)、アジア(除く中国)は同+90.8%(4か月連続の増加)。
- 品目別では、当地域主力の自動車は前年比+122.8%(4か月連続の増加)、自動車部品は同+112.3%(10か月連続の増加)、電気機器は同+76.0%(10か月連続の増加)、一般機械は同+54.0%(4か月連続の増加)。

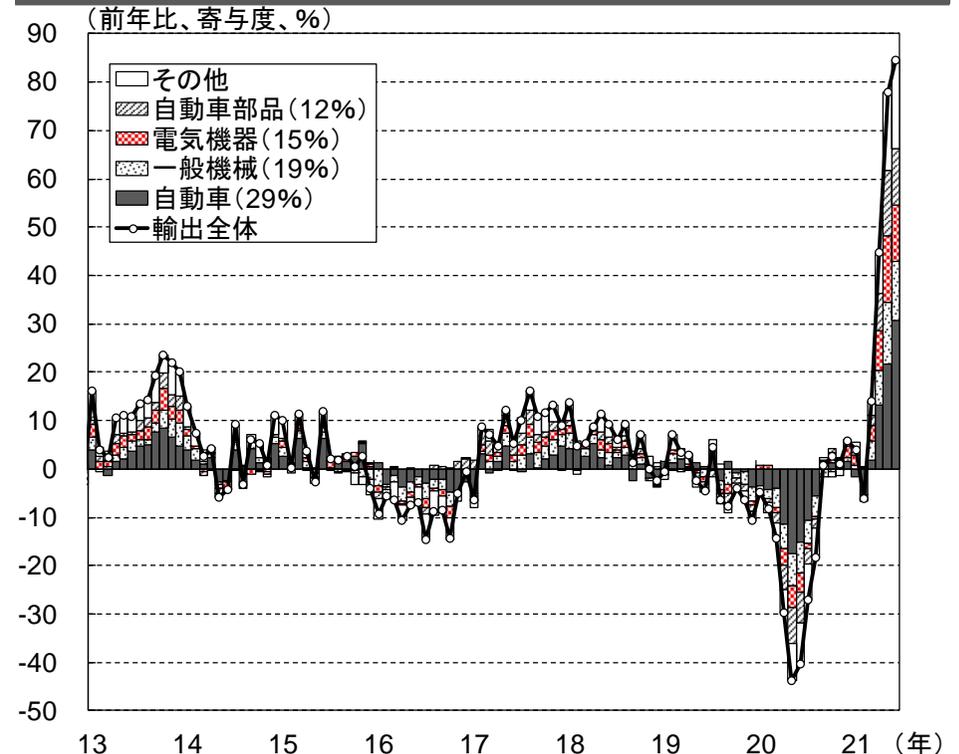
円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)



(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
 2. ()内の数値は2020年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

円建て輸出金額(東海、品目別)



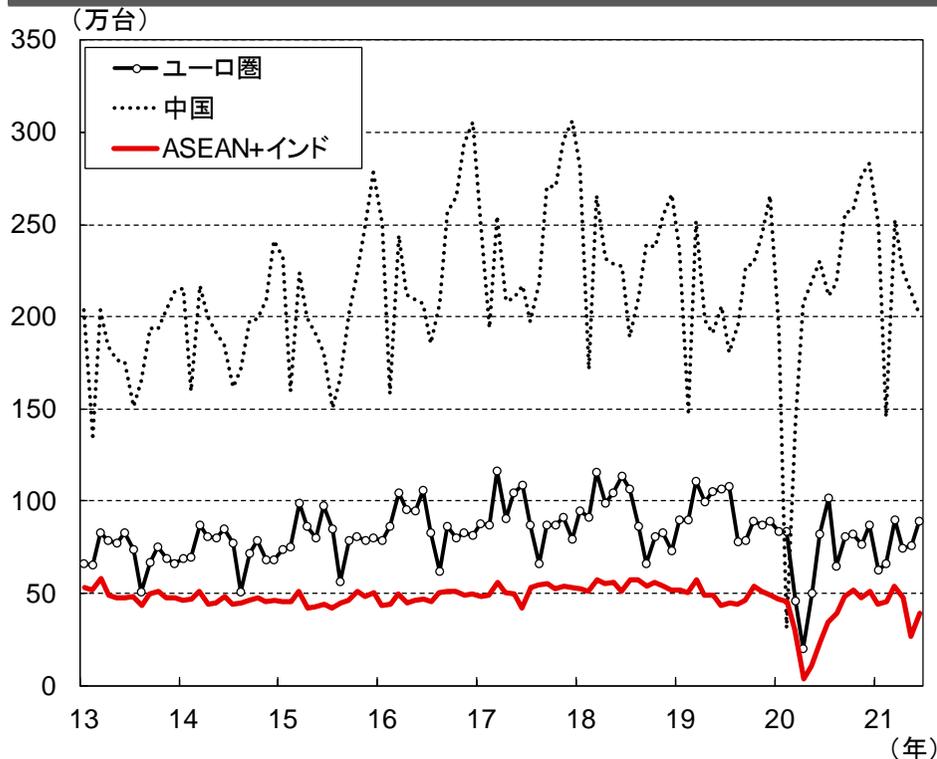
(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
 2. ()内の数値は2020年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出③

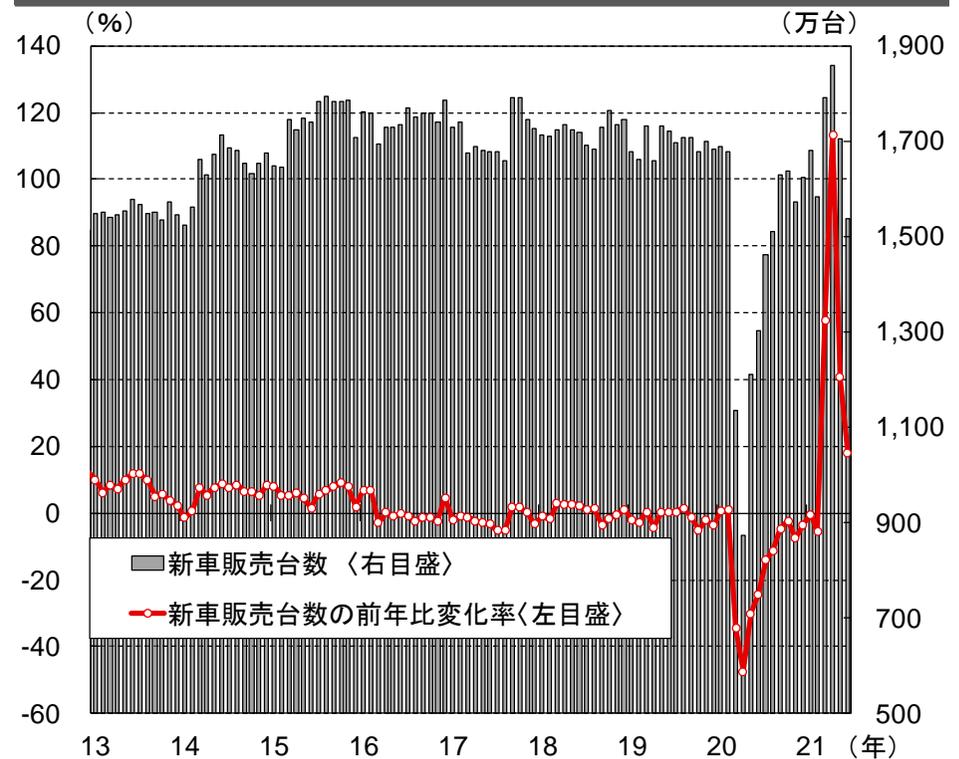
- 自動車の輸出先となる海外市場の新車販売台数をみると、2020前半の落込みから総じて回復基調にあるものの、世界的な半導体不足による供給面の制約が下押し圧力に。この先は、各種公衆衛生措置の段階的な解除や半導体の供給制約の緩和につれ、再度増加に転じる見込み。
- 中国では、地方政府の補助金支給等を背景に2020年4月以降前年比プラスで推移してきたが、需要一巡などの影響で今年5月は14か月ぶりに前年比マイナスに転じ、6月も減少が継続。
- 米国では3月以降、前年の落込の反動で前年比では増加が続くも、足元では半導体の供給制約もあり伸びは急速に鈍化。
- インド・ASEANでは感染再拡大の影響で減少して推移。行動制限が続いているユーロ圏も2019年度水準を下回る。

主要国の自動車販売台数



(注) 『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

米国の自動車販売台数(年換算値)

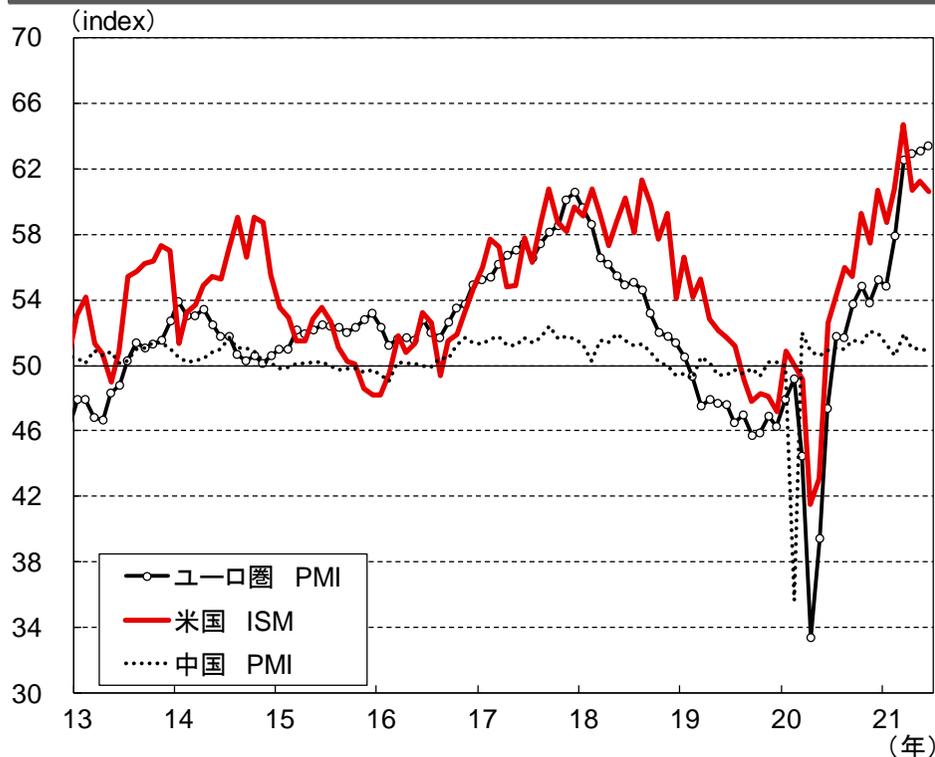


(注) 「新車販売台数」は、季節調整済みの年換算値。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出④

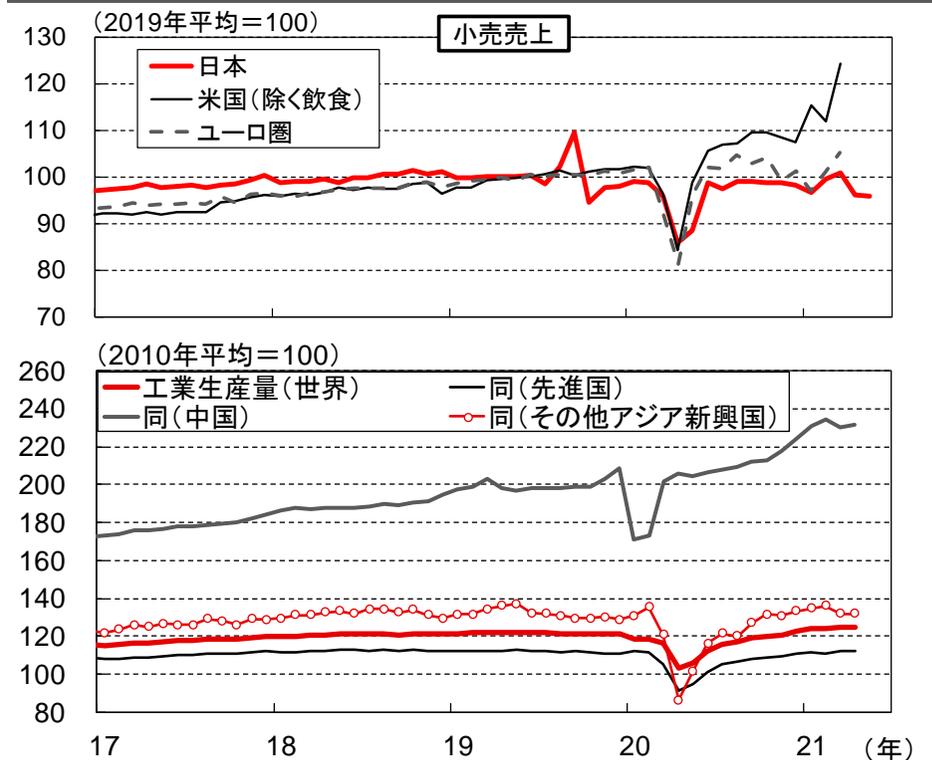
- 主要な輸出先各国の製造業景況感は足元も改善が続き、特に米欧で高い水準を維持。
- 小売売上高(日米欧)は、個人消費や財消費はペントアップ需要顕在化等で回復が早く、コロナ禍前の水準を概ね取り戻している。特に米国は他地域に比べても好調に推移。
- 世界の工業生産はコロナ禍前の水準を回復。財消費の回復を背景に生産活動が活発し、コロナ禍を受けた新需要の現出も押上げ要因に。
- 米国・中国の消費が好調または堅調に推移していることや、それに伴い製造業生産も回復していることを背景に、輸出も増勢を維持する見込み。

各国の製造業景況感(購買指数)



(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。
 (資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

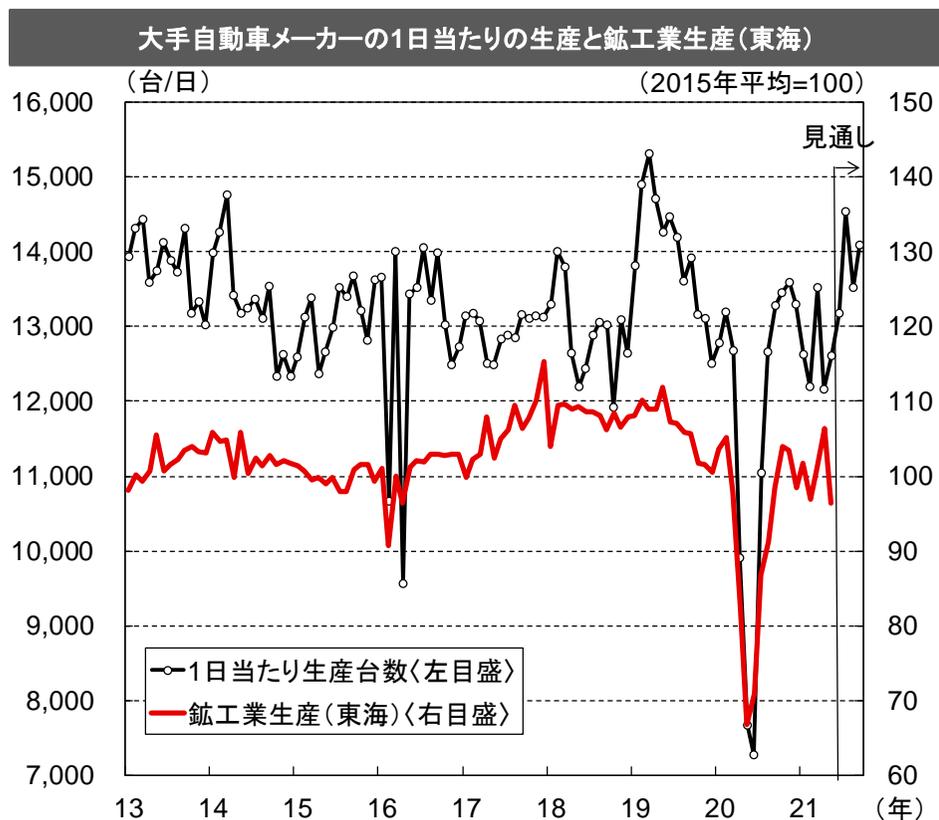
主要先進国の小売売上高と、地域別の工業生産の推移



(資料) オランダ経済政策分析局統計、Bloomberg、各国統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

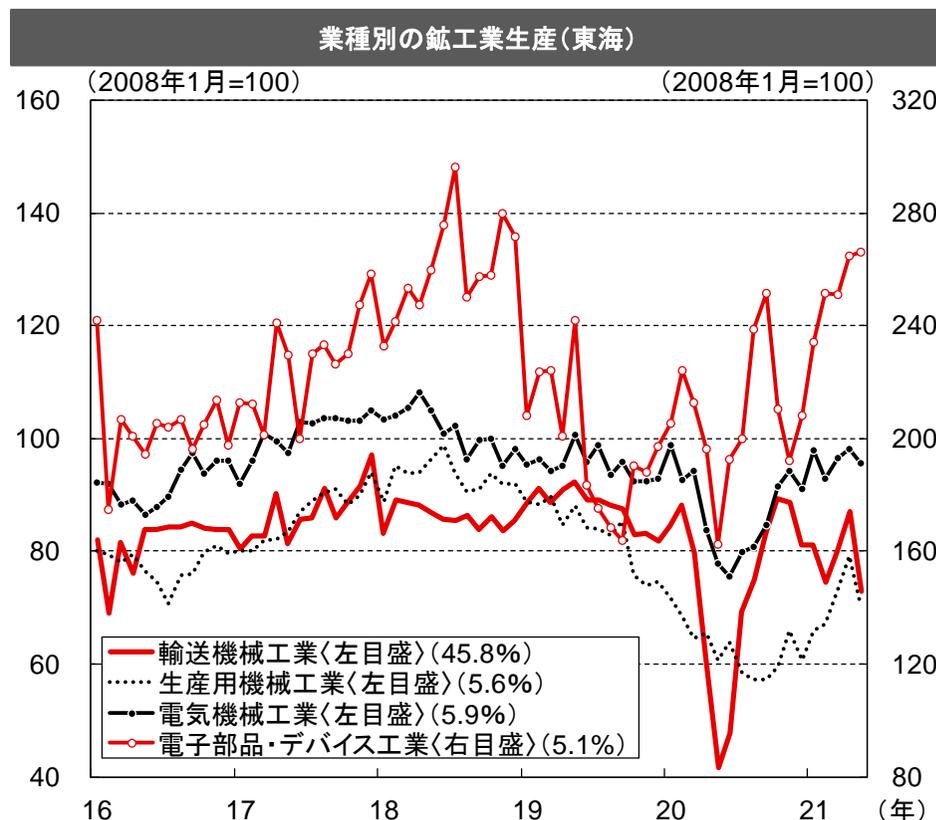
2. 企業部門の動向 (3) 生産

- 東海地域の5月の鉱工業生産は前月比▲9.4%と3カ月ぶりに減少。業種別では、当地域主力の輸送機械は半導体不足の影響を受け前月比▲16.3%と大幅に減少。また、生産用機械は同▲11.2%、電気機械が同▲2.4%、電子部品・デバイスが同+0.4%と主要業種がいずれも軟調。
- この先、輸送機械では半導体供給不足による減産圧力が残存する可能性には留意が必要だが、大手自動車メーカーの生産見通しでは供給制約は徐々に緩和する方向にあることから、各国の需要回復も勘案すると堅調推移が見込まれよう。生産用機械についても、半導体の需要急増に伴う製造装置関連や、先送りにされていた工場等の自動化や再エネ投資の回復なども見込まれる。鉱工業生産は国内外の景気の持ち直しに伴い回復基調が続く見込み。



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)中部経済産業局統計、各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成



(注)1.『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

2. ()内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(平成27年基準。中部経済産業局算出)

(資料)中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (4) 企業収益

- 日銀短観(6月調査)によれば、東海地域の2020年度の売上高・経常利益実績は、全規模・全産業ベースでともに前年比マイナスとなったが、下期の製造業の改善幅が大きく、前回調査比では上方修正されて着地。
- 2021年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比+22.5%と、前回調査(同+2.2%)から上方修正。
- 全規模ベースの業種別では、製造業は同+10.5%と「自動車」「電気機械」が好調を維持するほか、「鉄鋼」「生産用機械」などが増益に転じる見込み。非製造業は前年度が大幅減だった反動で前年度の約2倍が見込まれており、前回調査(同+5.9%)からも大幅改善。
- 製造業の2021年度上期の想定為替レートは1ドル106.60円と、足元の実勢相場(同109円前後)と比べ円高水準。ドル円相場がこの先も現状程度の水準で推移すれば、輸出型の製造業の多い当地域経済にとっては追い風。

売上高・収益計画(日銀短観6月調査)

(前年度比、%)

		2020年度 (実績)	2020年度		2021年度 (計画)	2021年度		
			うち上期	うち下期		うち上期	うち下期	
売上高	東海	全産業	▲ 8.5	▲ 19.3	2.7	6.8	16.1	▲ 0.7
		製造業	▲ 7.2	▲ 21.3	7.3	8.7	24.4	▲ 3.2
		非製造業	▲ 10.5	▲ 16.1	▲ 4.8	3.7	3.7	3.6
	全国	全産業	▲ 7.8	▲ 13.0	▲ 2.7	2.8	5.6	0.3
		製造業	▲ 7.6	▲ 14.5	▲ 0.8	5.6	10.7	1.2
		非製造業	▲ 7.9	▲ 12.2	▲ 3.6	1.4	3.0	▲ 0.1
経常利益	東海	全産業	▲ 19.7	▲ 63.7	58.3	22.5	130.7	▲ 21.5
		製造業	4.8	▲ 60.7	126.1	10.5	153.1	▲ 35.4
		非製造業	▲ 69.8	▲ 70.0	▲ 69.6	108.0	67.9	172.5
	全国	全産業	▲ 20.1	▲ 42.0	6.8	9.1	27.8	▲ 3.4
		製造業	▲ 3.8	▲ 36.9	39.8	4.8	34.0	▲ 12.5
		非製造業	▲ 30.4	▲ 45.4	▲ 12.8	12.8	23.0	5.4

(注)1. 全規模ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

計画の前提となる想定為替レート(製造業)

		2020年度			2021年度		
		年度	上期	下期	年度	上期	下期
東海	2020年12月調査	106.55	106.86	106.24			
	2021年3月調査	106.53	106.90	106.17	105.86	105.85	105.87
	2021年6月調査	106.67	106.89	106.46	106.59	106.60	106.59

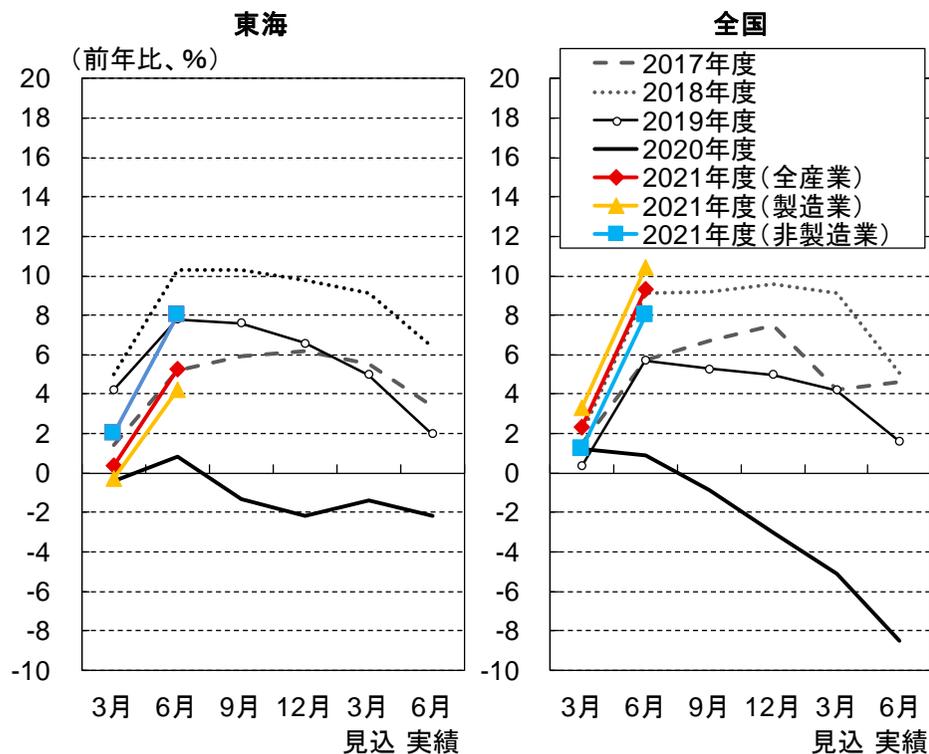
(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

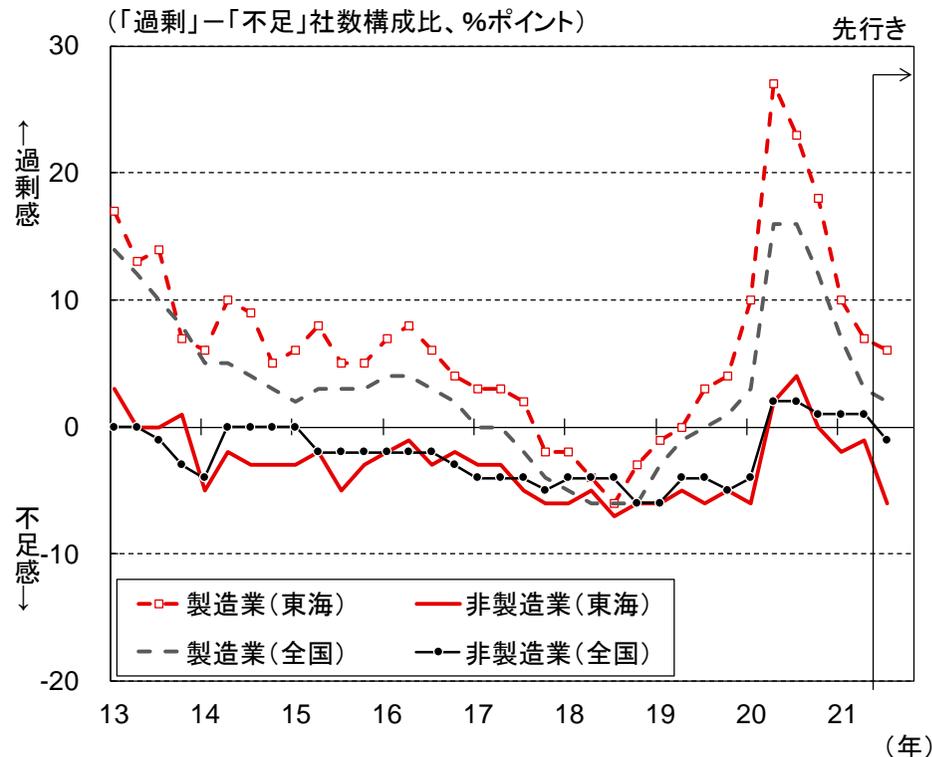
2. 企業部門の動向 (5) 設備投資

- 日銀短観(6月調査)によると、2021年度の設備投資計画は全規模・全産業ベースで前年度比+5.3%と、前回調査(同+0.4%)から上方修正。業種別にみると、製造業が同+4.2%(前回調査は同▲0.3%)とプラス転化し、非製造業は同+8.0%(前回調査は同+2.0%)とプラス幅が拡大。前年度の落ち込みの反動が現れた形。
- 設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は、製造業では+7%ポイントと引き続き過剰超ではあるものの、過剰感は4四半期連続で緩和傾向。非製造業では▲1%ポイントと不足超で推移。
- 先行き、ワクチン普及によりコロナ禍が収束に向かう展開を前提とした場合、景気、企業収益の持ち直しを映じ、設備投資も緩やかに拡大する見込み。

設備投資計画(全規模ベース)



生産・営業用設備判断DI



(注)1. ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。2017-2020年度は全規模・全産業ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)1. 『生産・営業用設備判断DI』は全規模ベース。

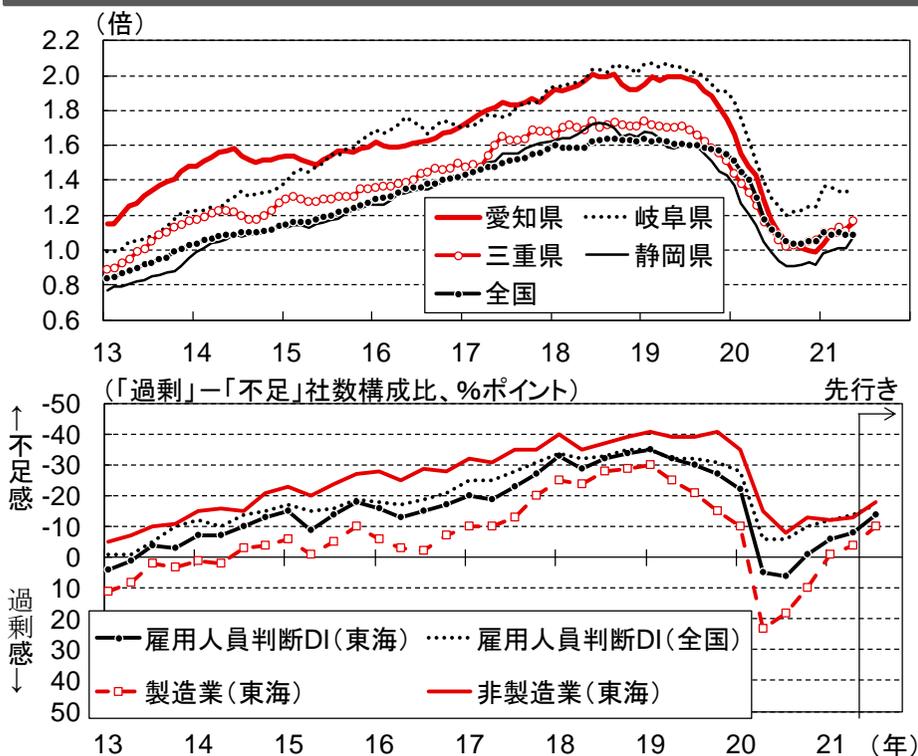
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (1)雇用・所得

- 5月の有効求人倍率は東海4県で前月比上昇。雇用市場のウェイトの大きい愛知県の水準(1.16倍)は全国(1.09倍)を2ヵ月連続で上回るなど、東海地域の労働市場は持ち直しの動きが明確に。
- 雇用の過不足感を示す日銀短観(6月調査)の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)の東海地域をみると、製造業は▲4%ポイント、非製造業では▲13%ポイントと不足感が強まっている。
- 4月の実質雇用者所得(3県合算)は、前年比+1.2%と5ヵ月ぶりに増加に転じた。
- 景気の持ち直しを映じ、雇用環境・所得水準はこの先も改善を続け、個人消費を下支えする見込み。

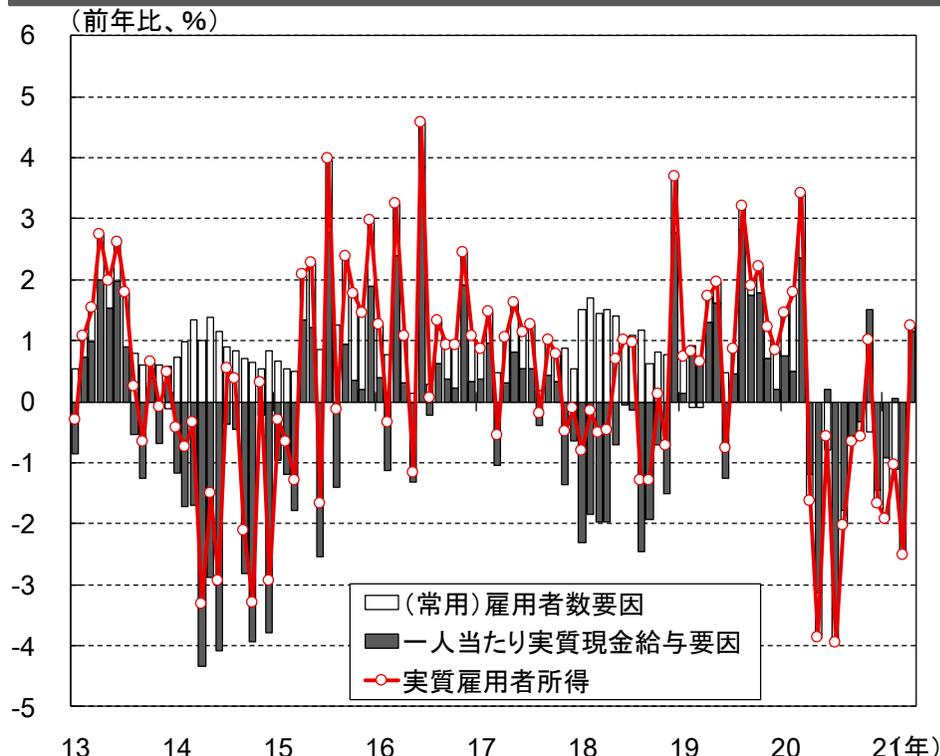
有効求人倍率と、雇用人員判断DI



(注)1.『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したものの。
2.『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。

(資料)厚生労働省統計、日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

実質雇用者所得の推移(東海)



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)各県勤労統計、内閣府資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2)個人消費

- 中部地域の5月の自動車販売(乗用車新車新規登録・届出台数)は、前年の大幅な落ち込みの反動で前年比+52.5%と大幅に増加。
- 中部地域の5月の小売主要3業態の販売額は、スーパーは前年比▲1.9%と減少した一方、百貨店は同+84.4%、コンビニは同+4.0%と増加。但し、百貨店の販売額は277億円とコロナ禍前の2019年同月(406億円)の7割程度に止まる。
- 先行き個人消費は、各種制限措置が段階的に緩和されることで、緩やかに持ち直すと見られる。但し感染への警戒感は暫く残存するため、下押し圧力となる可能性には留意が必要。

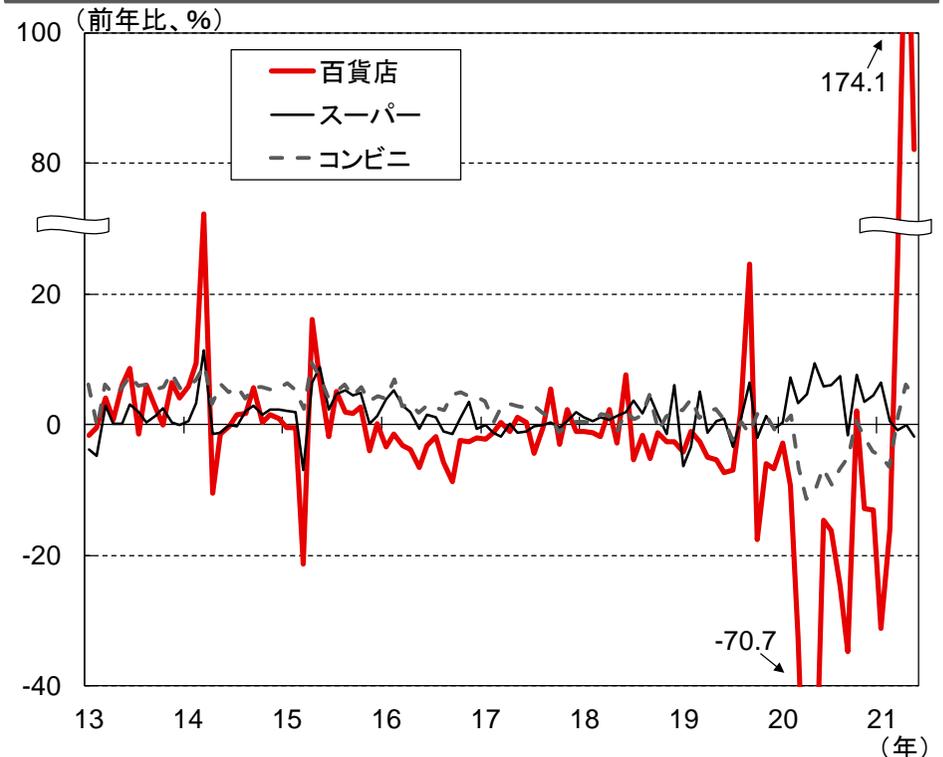
自動車の販売動向(中部)



(注)1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 軽自動車を含む。

(資料)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より
三菱UFJ銀行経済調査室作成

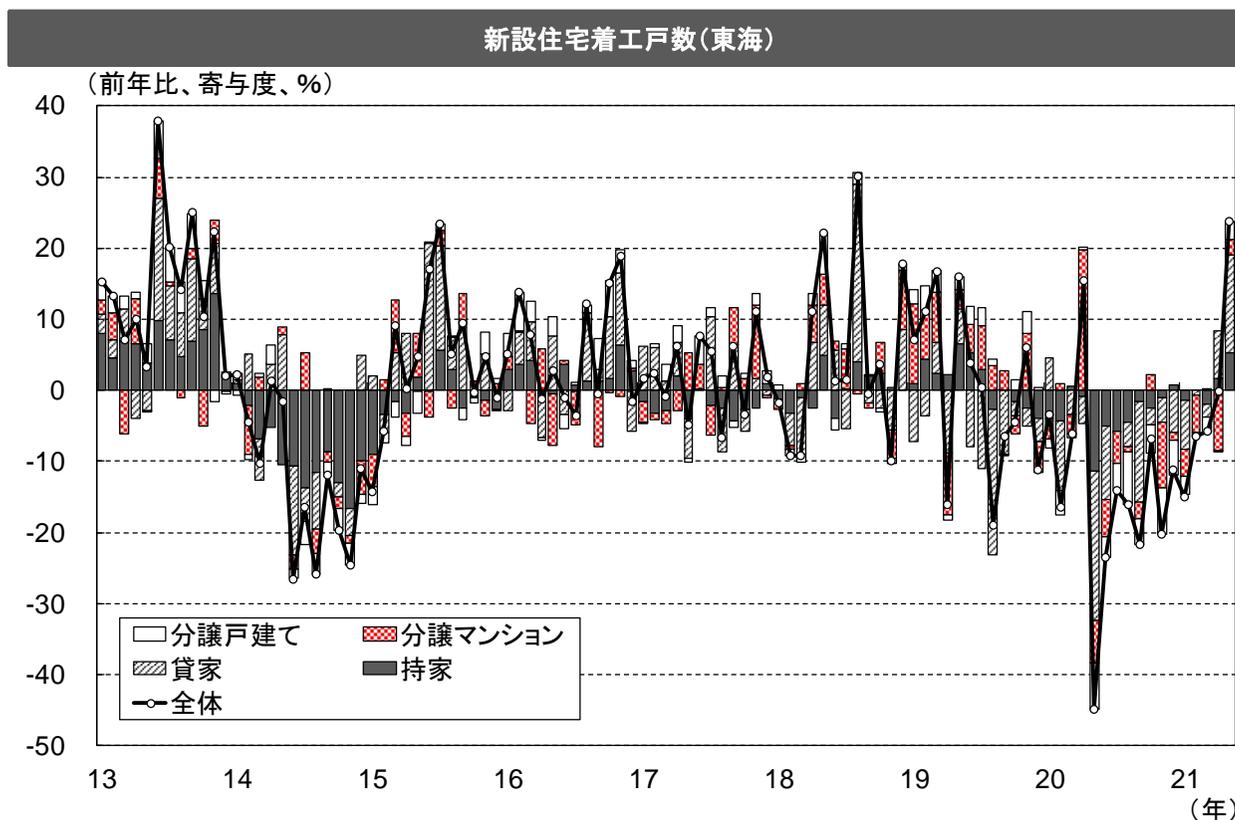
小売主要3業態の売上推移(中部)



(注)『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
(資料)中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3)住宅投資

- 東海地域の5月の住宅着工戸数は、前年の大幅落ち込みの反動で前年比+23.9%と13カ月ぶりに増加。用途別では、分譲マンションが同+17.3%、持家が同+12.7%、分譲戸建てが同+13.1%、貸家が同+53.2%とそれぞれ増加。着工戸数は7.4万戸とコロナ禍前の2019年月次平均(8.7万戸)の85%程度の水準。
- ワクチン普及に伴い消費者マインドの改善が予想される一方、将来不安等に起因する節約志向が根強く下押し要因として残るとみられるため、今後の住宅投資の持ち直しは緩やかとなる見込み。



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 (資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒460-8660 愛知県名古屋市中区錦2-20-15

照会先：福田 洋子
中村 拓郎

e-mail: youko_2_fukuda@mufg.jp
e-mail: takurou_nakamura@mufg.jp